

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日

上場会社名 東和ハイシステム株式会社 上場取引所 東
コード番号 4172 URL <https://www.towa-hi-sys.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長執行役員（氏名）飯塚 正也
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）西山 剛生（TEL）086-243-3003
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,406	13.9	549	30.2	652	11.0	448	11.5
2024年9月期	2,114	3.5	422	82.8	587	52.3	401	55.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上高 当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	201.13	—	22.8	27.1	18.6
2024年9月期	180.35	—	20.0	27.8	19.0

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	4,721	4,196	88.9	1,883.48
2024年9月期	4,375	3,934	89.9	1,765.81

（参考）自己資本 2025年9月期 4,196百万円 2024年9月期 3,934百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	461	△735	△227	1,103
2024年9月期	504	186	△178	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	30.00	—	58.00	88.00	196	48.8	5.1
2025年9月期	—	44.00	—	49.00	93.00	207	46.2	5.1
2026年9月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		—	

（注）2025年9月期期末配当金の内訳 普通配当 44.00円 記念配当 5.00円（AI・音声 Hiクラテス完成記念）
2026年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 44.00円

3. （1）2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	0.3	294	△14.6	344	△16.0	235	△15.2	105.60
通期	2,484	3.2	562	2.3	662	1.6	451	0.8	202.70

(2) 経営指標

	株価収益率 (PER)	株価純資産倍率 (PBR)	自己資本利益率 (ROE)
	倍	倍	%
2025年9月期	12.1	1.3	11.0
2024年9月期	10.3	1.1	10.5

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	2,228,000 株	2024年9月期	2,228,000 株
② 期末自己株式数	2025年9月期	165 株	2024年9月期	76 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	2,227,884 株	2024年9月期	2,227,948 株

- (4) 3. (2) 経営指標の計算方法については以下の通りです。
PERは株価終値を1株当たり純利益で割って計算しております。
PBRは株価終値を1株当たり純資産で割って計算しております。
ROEは純利益を期中平均の純資産で割って計算しております。
2025年9月期の株価は2025年9月30日終値の2,435円で計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2025年1月に発足したトランプ米政権による関税政策や長引く国際紛争、継続する物価上昇などの影響で、2013年以来12年振りとなる企業倒産（上半期5,000件超）の発生など、とてつもない厳しい状況が続いています。

そのような中、歯科業界では歯科衛生士が一人もいない医院の割合が39.2%へと拡大、12歳児永久歯の虫歯の数は、10分の1（昭和59年比較）へと減少、さらに3年後 80歳超の高齢者は、約1,436万人に増加する一方で、来院患者が大幅に減少する等、これまでの「治療主体・外来主体」では生き残れない、重大な局面に差し掛かっていると言えます。

一方、東北大学の研究では、糖尿病患者が年1回歯周病治療で歯科受診すれば、人工透析へ移行するリスクが32%低減、さらに年2回以上なら44%低減されることが確認されています。小児から通院が難しくなったご高齢の患者さままで一生のかかりつけ歯科医として、歯周病の治療と予防こそが健康寿命の延伸・医療費の抑制・国民のQOL向上へ極めて重要であると考えます。

そこで当社は、「治療から予防・外来から訪問へ」を2大テーマにForbes Japan 2年連続掲載、BSテレビ東京 地球大調査 2回連続出演、当社独自デンタルフェア開催、4月7日「AI・音声電子カルテ統合システム Revo.11」を誕生させ、「AI・音声歯周病精密検査」「AI・音声サブカルテ」の3つのAIシリーズの総称として  と命名し、積極的な啓蒙活動に取り組んで参りました。さらに先行導入医院によるデータを解析、① 歯周病精密検査100%1人で完結 ② 精密検査時間10分短縮 ③ メンテナンス率最大12%アップ ④ 重度の歯周病精密検査で、2人で30分要していた時間が1人で20分、即ち生産性3倍等、驚愕の結果が確認されました。また9月26日の日本デンタルショー2025へ向けて歯周病精密検査結果・補足情報から進行予測の診断を支援する「Perio Judge II」を開発、会場内で操作デモを実演して大きな反響を頂く等、リーディングカンパニーとして歯科業界に大きな旋風を巻き起こして参りました。

これらの取り組みの結果、  に係るシステム等の売上が順調に推移すると共に、矢継ぎ早に発信される医療DX推進に係る補助金を活用したソフトの売上も大きく寄与、当事業年度の業績は、売上高2,406,943千円(前期比13.9%増)、営業利益549,606千円(前期比30.2%増)、経常利益652,002千円(前期比11.0%増)、当期純利益448,093千円(前期比11.5%増)で、2期連続での最高益更新となりました。

さらに自己資本比率88.9%、売上高経常利益率27.1%、売上高当期純利益率18.6%と高水準の経営指標となり、2025年9月末株価ベースで PER 12.1倍、PBR 1.3倍、ROE 11.0%となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,721,932千円となり、前事業年度末より346,216千円増加いたしました。

a. 流動資産

流動資産は2,442,113千円と前事業年度末より458,226千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少108,030千円、1年以内に償還される投資有価証券を振替えたことによる有価証券の増加199,880千円、商品の減少62,542千円と、預け金の増加406,679千円であります。

b. 固定資産

固定資産は2,279,818千円と前事業年度末より112,009千円減少いたしました。主な内訳は、ソフトウェアが完成したことによるソフトウェア仮勘定の減少80,600千円とソフトウェアの増加31,878千円、投資有価証券の減少103,850千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は525,850千円となり、前事業年度末より84,231千円増加いたしました。

a. 流動負債

流動負債は466,264千円と前事業年度末より78,867千円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加8,212千円、受渡日が到来していない投資有価証券の購入代金を含む未払金の増加95,132千円、未払法人税等の減少21,361千円であります。

b. 固定負債

固定負債は59,586千円と前事業年度末より5,364千円増加いたしました。内訳は、退職給付引当金の増加5,364千円によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,196,081千円となり、前事業年度末より261,985千円増加いたしました。主な内訳は、利益の獲得による増加と配当金の支払による減少の結果として利益剰余金が220,844千円増加、その他有価証券評価差額金が41,328千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,103,767千円となり、前事業年度末より501,350千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は461,223千円（前年同期は504,437千円の収入）となりました。これは主として税引前当期純利益の獲得による651,027千円の収入、売上債権7,012千円の増加、棚卸資産31,585千円の減少、仕入債務8,212千円の増加、減価償却費88,404千円の計上、投資有価証券売却益52,740千円の調整等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支払った資金は735,237千円（前年同期は186,013千円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出1,048,001千円、投資有価証券の売却による収入1,156,588千円、定期預金の預入による支出800,000千円、土地の購入を含む有形固定資産の取得による支出41,029千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支払った資金は227,335千円（前年同期は178,243千円の支出）となりました。これは主として配当金227,147千円の支出があったことによります。

(4) 今後の見通し

2026年9月期は、初の女性総理大臣が誕生し、医療費4兆円削減を掲げる日本維新の会と連立した内閣において、これまでの日本経済や社会保障のあり方や仕組みが大きく変わることが期待されています。特に歯科業界においては、高市総理が所信表明で『攻めの予防医療』と語られたことで、今後はより一層 歯周病が糖尿病・腎臓疾患・認知症・心疾患等、全身疾患の大きな要因であり、歯周病の治療・予防こそが、年々増え続ける国の医療費の抑制、健康寿命の延伸、国民のQOL向上へ不可欠であることが、より強く注目されることは言うまでもありません。

ところが、歯科業界の現場では、歯科衛生士不足が約4割へと拡大、歯周病専門医も僅か1.2%と不足しており、更に居宅訪問診療のニーズも僅か19.0%しか満たしていない等、このままでは、地域医療崩壊寸前の危機的状況と言わざるを得ません。

そこで、当社は「AI・音声電子カルテ統合システムRevo. 11」「AI・音声歯周病精密検査」「AI・音声サブカルテ」を  と命名、『攻めの予防医療』実現へ向けて「治療から予防・外来から訪問へ」を2大テーマに掲げ、患者さま一人ひとりの健康と長生きの為、今後の地域医療で更に重要な役割を担う歯科医院の経営革新の為、そして国の医療費抑制の為に全力で貢献して参る所存です。

そして2026年1月1日  へ商号と商品名を統一することで、ブランド力と企業価値をさらに高めていくと共に、これまで培ってきたすべてを一新、ここから30年50年100年と社会に貢献し続ける会社へ成長して参ります。

このような取り組みにより、2026年9月期は売上高24億84百万円、経常利益6億62百万円、売上高経常利益率26.7% 当期純利益4億51百万円、売上高当期純利益率18.2%へ3期連続 最高益更新を目指して参ります。是非とも、当社の動向に期待して下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,117	1,497,087
売掛金	168,646	175,659
有価証券	—	199,880
商品	183,016	120,474
前払費用	26,336	39,340
未収入金	769	2,992
預け金	—	406,679
流動資産合計	1,983,887	2,442,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,274	288,019
構築物（純額）	1,966	1,784
車両運搬具（純額）	6,303	3,746
工具、器具及び備品（純額）	30,630	44,109
土地	349,929	387,987
有形固定資産合計	694,105	725,647
無形固定資産		
ソフトウェア	126,741	158,619
ソフトウェア仮勘定	80,600	—
その他	1,912	3,208
無形固定資産合計	209,254	161,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,630	1,284,780
関係会社株式	—	30,000
敷金及び保証金	37,011	24,990
繰延税金資産	62,049	51,623
その他	777	949
投資その他の資産合計	1,488,468	1,392,343
固定資産合計	2,391,828	2,279,818
資産合計	4,375,715	4,721,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,891	33,103
未払金	119,601	214,734
未払法人税等	136,879	115,518
未払消費税等	46,000	45,703
預り金	4,441	5,932
賞与引当金	12,729	12,846
その他	42,853	38,425
流動負債合計	387,397	466,264
固定負債		
退職給付引当金	54,222	59,586
固定負債合計	54,222	59,586
負債合計	441,619	525,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,080	343,080
資本剰余金		
資本準備金	297,480	297,480
資本剰余金合計	297,480	297,480
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,518	11,524
別途積立金	170,900	170,900
繰越利益剰余金	3,148,817	3,370,656
利益剰余金合計	3,342,235	3,563,080
自己株式	△130	△318
株主資本合計	3,982,665	4,203,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,569	△7,240
評価・換算差額等合計	△48,569	△7,240
純資産合計	3,934,096	4,196,081
負債純資産合計	4,375,715	4,721,932

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,114,068	2,406,943
売上原価		
商品期首棚卸高	169,732	183,016
当期商品仕入高	293,168	232,626
当期製品製造原価	232,661	258,246
合計	695,562	673,890
商品期末棚卸高	183,016	120,474
売上原価合計	512,545	553,415
売上総利益	1,601,522	1,853,528
販売費及び一般管理費	1,179,296	1,303,922
営業利益	422,226	549,606
営業外収益		
受取利息	10	1,091
有価証券利息	19,102	13,959
受取配当金	8,800	18,800
受取手数料	825	941
投資有価証券売却益	110,817	52,740
投資事業組合運用益	23,147	20,734
その他	2,643	1,550
営業外収益合計	165,346	109,816
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	7,420
営業外費用合計	—	7,420
経常利益	587,572	652,002
特別損失		
固定資産除却損	—	975
特別損失合計	—	975
税引前当期純利益	587,572	651,027
法人税、住民税及び事業税	198,504	210,475
法人税等調整額	△12,741	△7,541
法人税等合計	185,763	202,934
当期純利益	401,809	448,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10, 000	13, 372	170, 900	2, 924, 390	3, 118, 662	△77	3, 759, 145
当期変動額							
剰余金の配当				△178, 236	△178, 236		△178, 236
当期純利益				401, 809	401, 809		401, 809
圧縮積立金の取崩		△854		854	－		－
税率変更による積立金の調整額							－
自己株式の取得						△52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△854	－	224, 427	223, 573	△52	223, 520
当期末残高	10, 000	12, 518	170, 900	3, 148, 817	3, 342, 235	△130	3, 982, 665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,351	△25,351	3,733,793
当期変動額			
剰余金の配当			△178,236
当期純利益			401,809
圧縮積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
自己株式の取得			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△23,217	△23,217	△23,217
当期変動額合計	△23,217	△23,217	200,302
当期末残高	△48,569	△48,569	3,934,096

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	343,080	297,480	297,480
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	343,080	297,480	297,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10, 000	12, 518	170, 900	3, 148, 817	3, 342, 235	△130	3, 982, 665
当期変動額							
剰余金の配当				△227, 248	△227, 248		△227, 248
当期純利益				448, 093	448, 093		448, 093
圧縮積立金の取崩		△854		854	－		－
税率変更による積立金の調整額		△139		139	－		－
自己株式の取得						△188	△188
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△994	－	221, 838	220, 844	△188	220, 656
当期末残高	10, 000	11, 524	170, 900	3, 370, 656	3, 563, 080	△318	4, 203, 322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等 合計	
当期首残高	△48,569	△48,569	3,934,096
当期変動額			
剰余金の配当			△227,248
当期純利益			448,093
圧縮積立金の取崩			—
税率変更による積立金の調整額			—
自己株式の取得			△188
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	41,328	41,328	41,328
当期変動額合計	41,328	41,328	261,985
当期末残高	△7,240	△7,240	4,196,081

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	587,572	651,027
減価償却費	78,603	88,404
固定資産除却損	—	975
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,817	△52,740
投資事業組合運用損益 (△は益)	△23,147	△20,734
受取利息及び受取配当金	△27,913	△33,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,420
売上債権の増減額 (△は増加)	61,485	△7,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,284	31,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,024	8,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,480	117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,185	5,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,132	△297
その他	23,247	△17,907
小計	593,519	660,565
利息及び配当金の受取額	30,574	31,891
法人税等の支払額	△121,142	△231,232
法人税等の還付額	1,486	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,437	461,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,648	△41,029
投資有価証券の取得による支出	△3,094,059	△1,048,001
投資有価証券の売却による収入	2,494,258	1,156,588
有価証券の償還による収入	200,000	—
無形固定資産の取得による支出	△531	△1,450
預け金の増減額 (△は増加)	266,118	—
定期預金の預入による支出	—	△800,000
定期預金の払戻による収入	310,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
投資事業組合からの分配による収入	23,147	20,734
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,420
その他の収入	379	—
その他の支出	△1,653	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,013	△735,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△188
配当金の支払額	△178,190	△227,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,243	△227,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512,206	△501,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,910	1,605,117
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,117	1,103,767

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、歯科医院向けシステム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,765円 81銭	1,883円 48銭
1株当たり当期純利益	180円 35銭	201円 13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	401,809	448,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,809	448,093
普通株式の期中平均株式数(株)	2,227,948	2,227,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。